

日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）のポイント

国立社会保障・人口問題研究所が発表した、2014（平成26）年4月推計の「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」で、一般世帯の総数について、2010年と2035年を比較すると全国では4.4%減少するとなっています。また、一般世帯の家族類型の中では、2010年以降2035年まで最大の割合を占めるのは「単独世帯」となっています。

1. 一般世帯総数

一般世帯^(*)の総数について2010年と2035年を比較すると全国では4.4%減少。都道府県別にみると、41道府県で減少し、減少率が最も高いのは秋田県（△21.4%）。続いて高知県（△17.5%）、青森県（△17.3%）など20道県で10%以上減少し、奈良県は（△10.1%）となっています。一方、増加するのは沖縄県（13.1%）、東京都（3.6%）、神奈川県・滋賀県（ともに3.5%）など6都県。

(*)「一般世帯」とは、住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者、会社・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者などの世帯をいう。

2. 家族類型別の割合

一般世帯に占める家族類型別の割合について、2010年と2035年の比較では、「単独世帯」は全国では2010年の32.4%から37.2%へ増加。都道府県別にみると、2010年の23.2%（山形県）～45.8%（東京都）から、2035年の29.4%（山形県）～46.0%（東京都）へ推移し、すべての都道府県で上昇。

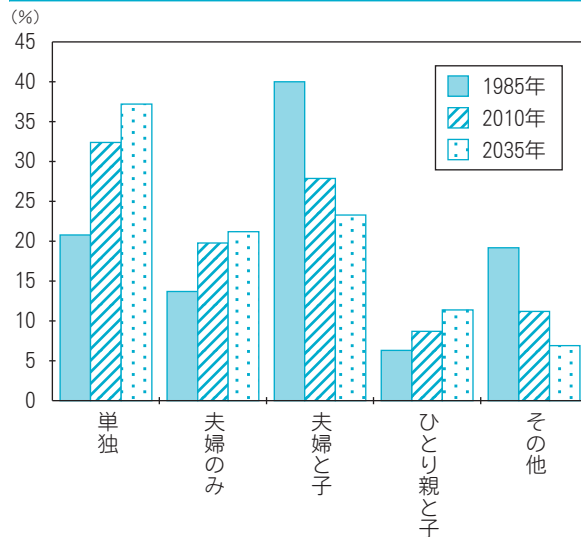
「夫婦のみの世帯」は全国では19.8%から21.2%へ増加。都道府県別にみると、2010年の14.5%（沖縄県）～24.1%（山口県）から、2035年の17.2%（沖縄県）～23.7%（北海道）へ推移。この間に山口県、鹿児島県など5道県では割合が低下。

「夫婦と子から成る世帯」は全国では27.9%から23.3%へ減少。都道府県別にみると、2010年の22.4%（秋田県）～33.4%（埼玉県）から、

2035年の19.7%（秋田県）～26.3%（埼玉県）へ推移。かつて一般世帯総数の40%以上を占める主要な類型であったが、今後は全ての都道府県で低下するとされています。

「ひとり親と子から成る世帯」は全国では8.7%から11.4%へ増加。都道府県別にみると、2010年の7.6%（東京都）～12.9%（沖縄県）から、2035年の10.1%（滋賀県）～15.7%（沖縄県）へ推移し、すべての都道府県で上昇。（図1）

図1：家族類型別の割合



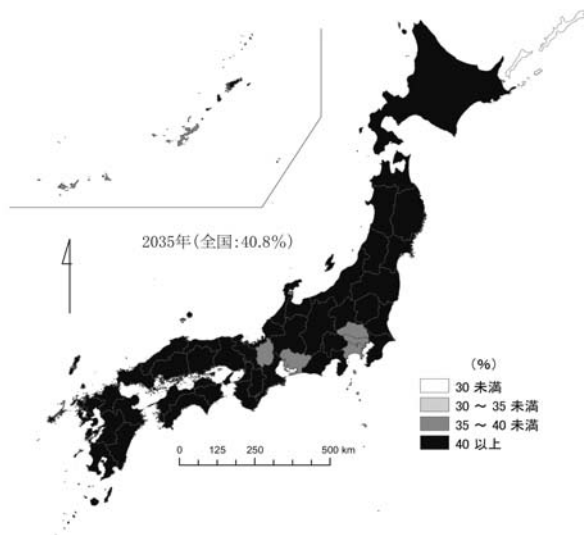
3. 世帯主が65歳以上の世帯の見通し

世帯主の年齢が65歳以上の一般世帯（以下「高齢世帯」という）が一般世帯に占める割合は、全国では2010年の31.2%から2035年の40.8%へと増加。

都道府県別では、2010年に高齢世帯の割合が最も低いのは東京都（26.2%）、続いて沖縄県

(26.7%)、神奈川県 (27.6%) と大都市地域と沖縄県で相対的に低く、9 都県で 20% 台となっています。一方、割合が高いのは秋田県 (40.5%)、続いて和歌山県 (39.2%)、島根県 (38.7%) の順で、奈良県は 34.5% で全国平均を上回っています。2010 年の高齢世帯の割合を地域ブロック別 (全国 8 ブロック) でみると最も高いのは四国ブロック (36.2%) で、近畿ブロック (32.1%) は 6 番目。しかし、2035 年には高齢世帯の割合が 41 道府県で 40% 以上となり、最も高いのが秋田県 (52.1%)、続いて山形県 (48.6%)、青森県 (48.0%)。一方、割合が低いのは東京都 (35.8%)、愛知県 (36.4%)、滋賀県 (36.8%) などの 6 都県で、40% を下回っています。奈良県は 43.9% で全国平均を上回っています。地域ブロックで割合が最も高いのは東北ブロック (45.6%)。近畿ブロック (40.9%) は 7 番目となっています。(図 2)

図 2：一般世帯総数に占める高齢世帯総数の割合 (2035年)



4. 高齢世帯の家族類型別の割合

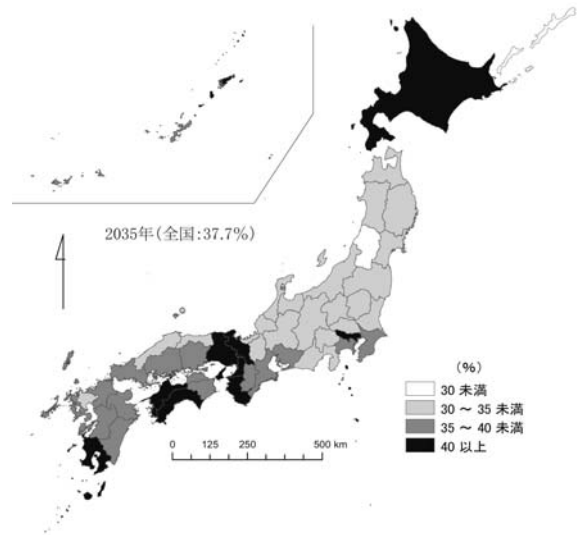
高齢世帯について、2010 年から 2035 年の家族類型別割合の変化をみると、一貫して増加するのは「単独世帯」と「ひとり親と子から成る世帯」。

「単独世帯」の割合は、30.7% から 37.7% へと 7 ポイント上昇。「ひとり親と子から成る世帯」は、8.2% から 10.0% へ 1.8 ポイント上昇。一方、

一貫して減少するのは「夫婦のみの世帯」と「その他一般世帯」で、「夫婦のみの世帯」は 33.3% から 30.9% へ 2.4 ポイント低下。「その他一般世帯」は 12.8% から 8.7% へ 4.1 ポイント低下。「夫婦と子から成る世帯」は、2010 年の 14.9% から 2015 年の 15.0% へわずかに上昇した後、2035 年には 12.7% に低下する予想となっています。

高齢世帯に占める家族類型別の割合が、2035 年には 37.7% と最も高くなる「単独世帯」を、都道府県別にみると、最も低いのは山形県 (28.3%)。それ以外の 46 都道府県ではすべて 30% を超えています。最も割合の高いのが東京都 (44.0%)、続いて大阪府 (43.8%) など 9 都道府県では 40% を上回っています。奈良県は 36.4% と全国平均を下回っています。地域ブロック別にみると、最も高いのが北海道ブロック (41.8%)、次いで近畿ブロック (41.5%) となっています。(図 3)

図 3：高齢世帯総数に占める高齢単独世帯の割合 (2035年)



2035 年には一般世帯の 4 割近くが「単独世帯」になると推計されています。一人暮らしが増えると住宅や家電製品は、家族仕様から一人用へとシフトしていくことが予想されます。小売業では、既に一人分の惣菜の充実や弁当の宅配など、先を見越した動きが出ています。(奥 桂子)